

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第47期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高 (千円)	23,457,028	21,447,509	19,540,183	21,328,804	23,233,894
経常利益 (千円)	526,832	305,087	363,365	535,827	951,457
当期純利益 (千円)	300,152	111,375	165,836	213,599	521,001
包括利益 (千円)	-	-	-	47,311	574,357
純資産額 (千円)	6,510,151	6,589,274	6,642,401	6,658,190	7,148,564
総資産額 (千円)	12,265,417	11,548,684	11,970,864	11,938,942	11,943,321
1株当たり純資産額 (円)	1,464.63	1,493.75	1,581.81	1,585.60	1,702.38
1株当たり当期純利益 (円)	67.53	25.09	38.86	50.87	124.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	57.1	55.5	55.8	59.9
自己資本利益率 (%)	4.6	1.7	2.5	3.2	7.5
株価収益率 (倍)	7.0	12.2	10.0	8.1	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,514	827,107	1,205,258	1,028,053	391,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,670	252,832	1,202,259	150,384	113,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,776	417,253	106,894	365,753	829,190
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	489,803	646,389	541,944	1,056,232	507,017
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	273 (77)	282 (80)	290 (86)	298 (102)	275 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高 (千円)	18,130,082	17,197,194	15,744,170	18,003,297	19,900,737
経常利益 (千円)	408,775	278,291	306,915	486,380	820,501
当期純利益 (千円)	206,134	134,909	178,457	188,104	397,759
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000
純資産額 (千円)	6,067,856	6,170,947	6,237,245	6,225,165	6,590,143
総資産額 (千円)	10,613,822	10,089,693	10,030,616	9,897,377	9,820,422
1株当たり純資産額 (円)	1,365.12	1,398.92	1,485.33	1,482.48	1,569.40
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	46.38	30.39	41.81	44.80	94.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	61.2	62.2	62.9	67.1
自己資本利益率 (%)	3.3	2.2	2.9	3.0	6.2
株価収益率 (倍)	10.2	10.1	9.3	9.2	6.0
配当性向 (%)	32.3	49.4	35.9	44.7	31.7
従業員数 (名)	135	134	139	140	138
(ほか、平均臨時雇用者数)	(40)	(39)	(39)	(40)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第43期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

4 第47期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
“ 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
“ 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
“ 7月	天童物流センター開設。
“ 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
“ 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
“ 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
“ 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
“ 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成13年2月	「ドコモモール豊橋柱店」を愛知県豊橋市に開店。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. (現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年7月	威直貿易（寧波）有限公司（連結子会社）を中国浙江省に設立。
平成23年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。

なお、Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売をしておりますが、連結決算日現在清算手続中であります。

（主な関係会社）当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)、Weds North America, Inc
威直貿易（寧波）有限公司

製造販売事業...(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

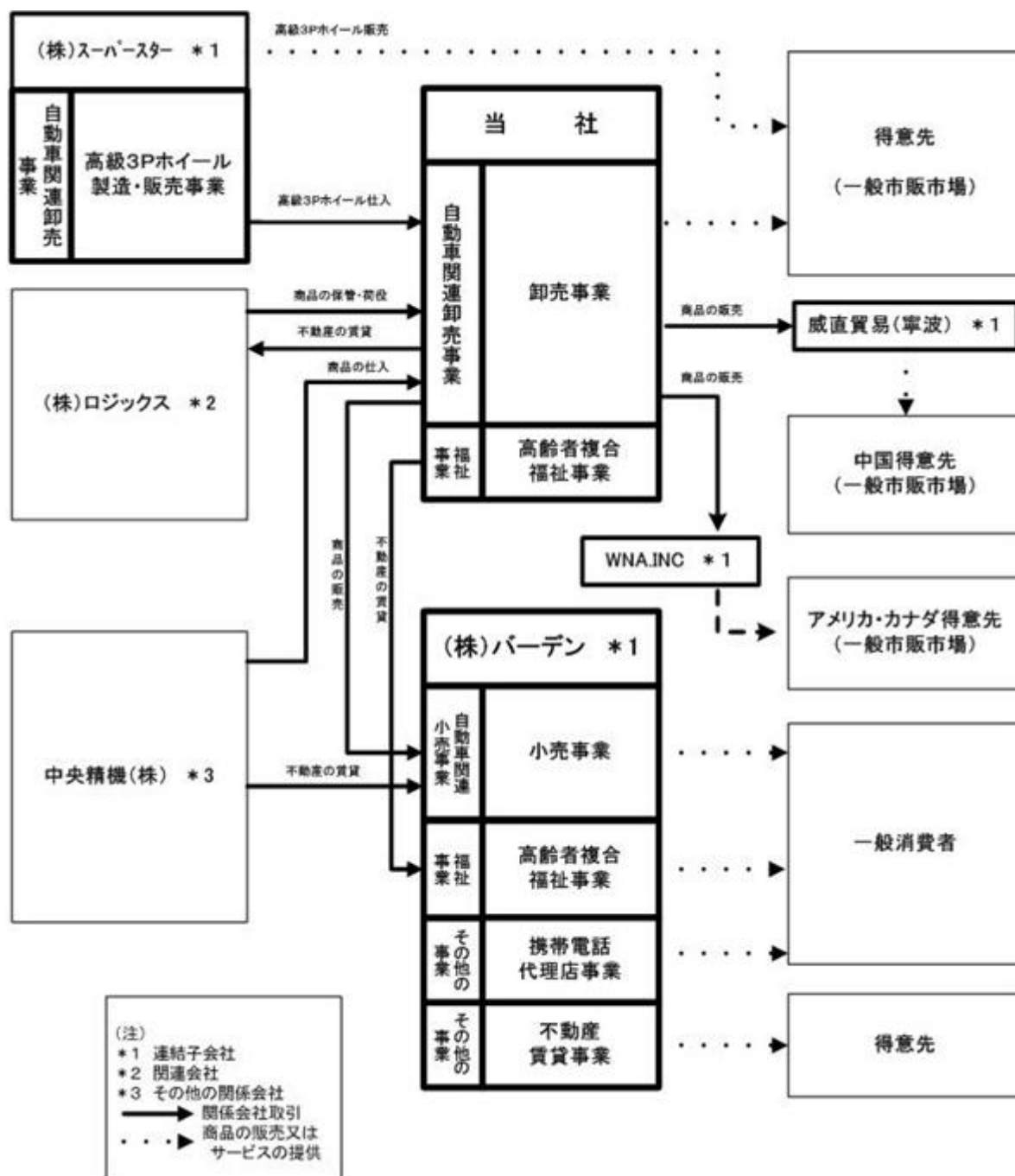
（主な関係会社）(株)バーデン

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱バーデン (注2)	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土地 及び建物を賃借しており ます。 役員の兼任..... 2名
㈱スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3P ホイールの製造及び市販 向け高級3Pホイールの 製造販売を行っておりま す。また、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼任..... 1名
Weds North America, INC.	米国 カリ フォル ニア州	200 千米ドル	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任..... 1名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任..... 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社所 有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任..... 2名
(その他の関係会社) 中央精機㈱	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業 開発事業		38.6	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任..... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,210,610千円
	経常利益	16,076 "
	当期純利益	721 "
	純資産額	247,406 "
	総資産額	1,784,356 "

3 Weds North America, INC.は、連結決算日現在清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連卸売事業	175(41)
自動車関連小売事業	41(24)
福祉事業	54(45)
その他の事業	5(14)
合計	275(124)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 福祉事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ20名減少したのは主に従業員の自己都合退職によるものであり、福祉事業の臨時従業員の年間平均雇用人員は14名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138(40)	40.8	14.1	5,952

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きなどから穏やかな回復途上にありますが、一方で欧州財政危機やそれに端を発した円高、長引くデフレや厳しい雇用環境により不透明な状況は続いております。このような環境の下、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に、復興需要、エコカー減税などにより徐々に回復に向かう傾向にありますが、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、不透明な状況は続いております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は23,233百万円（前期比8.9%増）、営業利益は908百万円（前期比64.3%増）、経常利益は951百万円（前期比77.6%増）、当期純利益は521百万円（前期比2.44倍）となり増収増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更いたしました。内容及び影響額につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（セグメント情報等）」をご参照ください。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの、冬季需要が順調に推移した結果、売上高は20,093百万円となり前期比2,199百万円（12.3%）の増収となりました。これは、当連結会計年度に発表した高・中級アルミホイールが好調に推移したこと、冬季商材である廉価アルミが好調に推移したこと、加えてカー用品の売上も増加したためであります。したがってセグメント利益は813百万円となり前期比342百万円（72.7%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、売上高は1,581百万円となり前期比1百万円（0.1%）の増収となりました。セグメント利益は38百万円となり前期比40百万円の増益となりました。利益が改善されたのは、主に販売費の削減によるためであります。

（開発事業）

平成23年4月1日を以って開発事業より撤退しました。

これは、受注元の会社方針の変更によるもので、機械等の発注及びメンテナンス管理等を自社にて内製することとなったためであります。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は720百万円となり前期比26百万円（3.8%）の増収となりました。セグメント利益は8百万円となり前期比25百万円（75.2%）の減益となりました。老人ホーム事業は入居者も増加し売上高は増加しましたが、当連結会計年度より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法の変更により営業費が増加したため減益となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業は売上高は803百万円となり前期比134百万円（20.0%）の増収、一昨年4月より開始した賃貸事業の売上高は106百万円となり前期比41百万円（63.7%）の増収、合わせて909百万円となり前期比175百万円（23.9%）の増収となりました。これは新型携帯電話への新規需要が順調に推移しているためであります。セグメント利益は46百万円となり前期比34百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて549百万円減少し507百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益922百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは391百万円（前連結会計年度は1,028百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は113百万円（前連結会計年度は150百万円の使用）になりました。これは主に連結子会社の店舗出店及び改装等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は829百万円（前連結会計年度は365百万円の使用）になりました。これは主に営業活動によって得た資金を長期借入金及び短期借入金の返済に充当したものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	20,023,736	12.4
自動車関連小売事業	1,580,898	0.1
福祉事業	720,009	3.8
その他の事業	909,250	24.2
合計	23,233,894	8.9

(注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して3年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて順調に推移し管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業7年を経過し業績も順調に推移しております。平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。

輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易(寧波)有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。なお、平成20年より北米販売拠点として活動して参りましたWeds North America INC.は、米国経済の低迷、円高によるコスト高により解散を決め現在清算中であります。今後は、米国で培ったノウハウを活かして、世界市場への拡販を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,943百万円となり、前期末に比べて4百万円増加しました。主たる要因は、売上増による売掛債権の増加と天童物流センター施設売却による固定資産の減少によるものです。負債総額は4,794百万円であり、前期比485百万円の減少となりました。主たる要因は長期借入金の返済によるものです。純資産は7,148百万円となり、前期比490百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で108百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。主なものは次のとおりであります。

ソフトバンク店舗 新規出店及び改装	41百万円	（その他事業）
基幹システムサーバー一式	30百万円	（自動車関連卸売事業）

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	9,091	8,933	148 (124)	22,760	40,934	21〔7〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	8,347	65	65,920 (1,058)	1,465	75,797	116〔33〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	223,008	-	391,050 (5,419) <13,474>	-	614,058	1〔 〕
グレイシャスピラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,457,942	-	633,616 (4,141)	14,831	2,106,390	〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	39,036	-
〃	〃	その他オフィス機器	435	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	184,679	3,900	491 (-)	31,905	220,976	23〔7〕
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	2,564	388	- (-) <4,041>	3,400	6,354	9〔7〕
(株)バーデン	グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福 祉施設	254	3,367	57,739 (672) <2,780>	6,559	67,920	54〔45〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	59,444	205	635 (-)	7,984	68,270	5〔14〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	〃	その他 設備	-	-	449,061 (6,219)	-	449,061	-〔-〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売業 部 本社 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	46,929	3,459	- (-)	34,644	85,033	23〔1〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売業 部 第2工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	128,866	-	106,485 (1,041)	2,868	238,220	14〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の<>内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
カーランドバーデン 安城店 (愛知県安城市)	自動車関連小売事業	自動車整備設備	3,779	2,691

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日	450,000	4,445,000	339,750	852,750	357,810	802,090

(注) 一般募集(入札によるもの) 375,000株

発行価格 1,510円

資本組入額 755円

一般募集(入札によらないもの) 75,000株

発行価格 1,520円

資本組入額 755円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	36	6	3	735	804	-
所有株式数(単元)	-	4,248	381	17,895	3,868	167	17,879	44,438	1,200
所有株式数の割合(%)	-	9.56	0.86	40.27	8.70	0.38	40.23	100.00	-

(注) 当社所有の自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に2,458単元「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
石原 勝 成	愛知県安城市	241	5.43
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディ ティティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	132	2.97
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	111	2.50
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	109	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	91	2.05
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
上 坂 良 夫	奈良県奈良市	59	1.33
計		2,669	60.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,000	41,980	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,980	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区 大森北1-6-8	245,800		245,800	5.53
計		245,800		245,800	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	52	-
保有自己株式数	245,841	-	245,893	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針としております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株式公開以降、経常利益が最高益を記録したことから、特別配当として10円を増配し、当期は普通配当20円とあわせて、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	125,974	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	850	550	453	510	599
最低(円)	415	305	304	325	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	414	409	415	517	585	599
最低(円)	390	397	398	410	493	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川口 修 (昭和22年12月9日生)	昭和57年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年3月	当社入社 当社取締役第二営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱スーパースター 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	販売本部長 兼 東日本販売統括部長	稲妻 範彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任(現任)	(注)3	3
取締役		東 幸雄 (昭和22年12月2日生)	昭和45年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 中央精機(株)常勤顧問就任 中央精機(株)代表取締役副社長就任 中央精機(株)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長 兼 経理部長	上村 定芳 (昭和31年11月19日生)	昭和54年4月 平成9年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	中央精機(株)入社 同社経理部経理室長就任 当社へ出向 社長室参与就任 当社取締役 管理本部長就任 当社取締役 管理本部長 兼 経理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	西日本販売統括部長	石田 純一 (昭和36年12月22日生)	平成12年4月 平成13年6月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長(現任)	(注)3	10
取締役	販売企画・海外営業部長	今町 方規 (昭和38年4月21日生)	平成14年4月 平成15年10月 平成21年4月 平成23年6月	当社営業企画部長就任 当社販売企画部長就任 当社執行役員 販売企画・海外営業部長就任 当社取締役 販売企画・海外営業部長就任(現任)	(注)3	6
監査役	常勤	柴田 和実 (昭和24年5月4日生)	昭和43年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成23年6月	㈱東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 当社へ出向 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		杉崎 英一 (昭和34年2月14日生)	昭和56年4月 平成19年5月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月	中央精機(株)入社 中央精機(株)企画管理部部長 中央精機(株)営業部 部長 中央精機(株)取締役(営業部、生産企画部担当) 中央精機(株)執行役員(営業部、生産企画部担当)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		朝原満博 (昭和24年4月5日生)	昭和47年4月 平成16年10月 平成23年6月	新神戸電機㈱入社 同社市販電池営業部部长 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
計						43

- (注) 1 取締役東幸雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役杉崎英一及び朝原満博の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

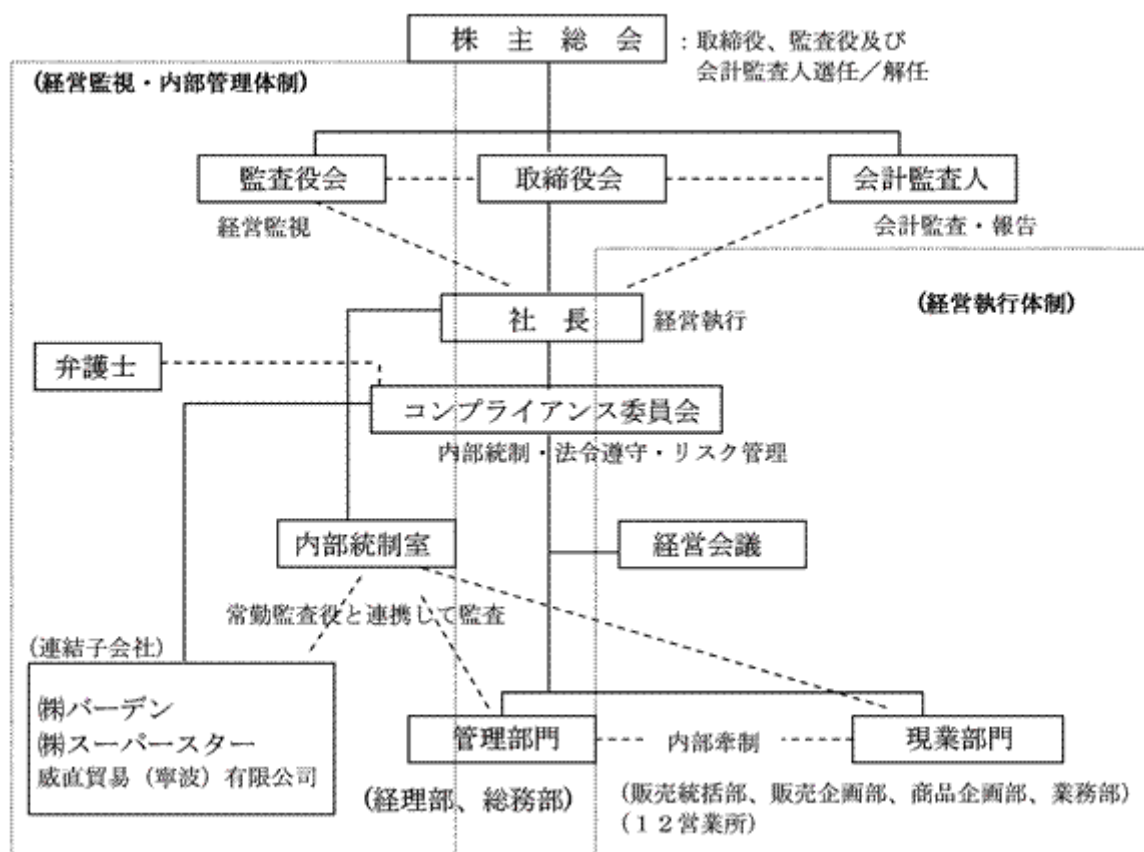
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



(内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数
 - 東陽監査法人 酒井 宏暢 5年
 - 東陽監査法人 神保 正人 5年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名他

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の東幸雄氏は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の杉崎英一氏も同社の執行役員であります。

社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

なお、中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることとなります。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	96,750	65,370	24,843	6,537	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,378	8,880	1,610	888	2
社外役員	4,270	2,400	700	1,170	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 46,340千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427	取引銀行関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3,879	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	6,085	4,728	取引先関係強化
計	63,385	30,034	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	22,989	取引銀行関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,084	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	6,758	9,266	取引先関係強化
計	64,058	36,340	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	131,449	138,450	3,239	11	13,567

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的關係又は取引等に伴う利害關係

当社の社外取締役東幸雄(非常勤)(平成21年6月に就任)は、その他の關係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役杉崎英一(非常勤)(平成24年6月に就任)は、その他の關係会社である中央精機(株)の取締役であります。社外監査役朝原満博(非常勤)との間に利害關係はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当実施)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,232	507,017
受取手形及び売掛金	2,824,576	3,608,387 ³
商品	1,593,377	1,582,460
仕掛品	214,733	250,013
原材料及び貯蔵品	81,586	75,845
繰延税金資産	208,859	164,300
その他	361,844	278,548
貸倒引当金	3,100	5,102
流動資産合計	6,338,109	6,461,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,597,611	¹ 3,615,691
減価償却累計額	1,377,117	1,494,563
建物及び構築物(純額)	2,220,493	2,121,128
土地	¹ 1,705,150	¹ 1,705,150
その他	600,751	566,843
減価償却累計額	435,888	420,704
その他(純額)	164,863	146,139
有形固定資産合計	4,090,507	3,972,418
無形固定資産		
のれん	178,300	161,000
その他	89,874	60,550
無形固定資産合計	268,174	221,550
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 703,747	^{1, 2} 774,731
繰延税金資産	33,801	43,924
その他	507,452	472,075
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	1,242,151	1,287,881
固定資産合計	5,600,832	5,481,849
資産合計	11,938,942	11,943,321

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032,686	1,226,217
短期借入金	1,539,926	1,163,660
未払法人税等	169,874	343,182
携帯電話短期解約返戻引当金	92	339
賞与引当金	149,527	133,782
役員賞与引当金	32,200	29,753
その他	596,156	564,544
流動負債合計	3,520,464	3,461,479
固定負債		
長期借入金	1,132,538	772,540
繰延税金負債	84,495	87,371
修繕引当金	-	14,000
退職給付引当金	57,227	56,720
役員退職慰労引当金	141,446	81,449
資産除去債務	18,918	18,324
その他	325,661	302,871
固定負債合計	1,760,287	1,333,277
負債合計	5,280,752	4,794,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,123,406	5,560,424
自己株式	96,131	96,131
株主資本合計	6,682,114	7,119,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益	48,379	16,185
為替換算調整勘定	1,388	3,544
その他の包括利益累計額合計	23,924	29,432
純資産合計	6,658,190	7,148,564
負債純資産合計	11,938,942	11,943,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,328,804	23,233,894
売上原価	¹ 16,685,148	¹ 18,125,879
売上総利益	4,643,655	5,108,015
販売費及び一般管理費	² 4,090,678	² 4,199,740
営業利益	552,976	908,274
営業外収益		
受取利息	1,046	1,153
受取配当金	10,498	7,858
持分法による投資利益	30,966	64,491
その他	9,186	16,957
営業外収益合計	51,697	90,461
営業外費用		
支払利息	40,501	31,147
為替差損	20,794	14,718
その他	7,550	1,412
営業外費用合計	68,846	47,278
経常利益	535,827	951,457
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,567
固定資産売却損	³ 91,668	³ 6,820
固定資産除却損	⁴ 3,349	⁴ 8,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,917	-
会員権評価損	9,275	-
特別損失合計	117,211	28,797
税金等調整前当期純利益	418,615	922,672
法人税、住民税及び事業税	229,824	395,121
法人税等調整額	24,808	6,549
法人税等合計	205,016	401,671
少数株主損益調整前当期純利益	213,599	521,001
当期純利益	213,599	521,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,599	521,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,987	19,007
繰延ヘッジ損益	155,674	32,194
為替換算調整勘定	2,373	2,155
その他の包括利益合計	166,287	^{1, 2} 53,356
包括利益	47,311	574,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,311	574,357

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
当期首残高	4,941,300	5,123,406
当期変動額		
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	213,599	521,001
当期変動額合計	182,105	437,017
当期末残高	5,123,406	5,560,424
自己株式		
当期首残高	96,102	96,131
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	96,131	96,131
株主資本合計		
当期首残高	6,500,038	6,682,114
当期変動額		
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	213,599	521,001
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	182,076	437,017
当期末残高	6,682,114	7,119,132

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,053	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,987	19,007
当期変動額合計	12,987	19,007
当期末残高	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	107,294	48,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,674	32,194
当期変動額合計	155,674	32,194
当期末残高	48,379	16,185
為替換算調整勘定		
当期首残高	984	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	2,155
当期変動額合計	2,373	2,155
当期末残高	1,388	3,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,363	23,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,287	53,356
当期変動額合計	166,287	53,356
当期末残高	23,924	29,432
純資産合計		
当期首残高	6,642,401	6,658,190
当期変動額		
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	213,599	521,001
自己株式の取得	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,287	53,356
当期変動額合計	15,788	490,374
当期末残高	6,658,190	7,148,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,615	922,672
減価償却費	254,722	234,673
会員権評価損	9,275	-
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,486	507
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,434	59,997
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,334	2,001
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	14,000
短期解約返戻引当金の増減額（ は減少）	9	247
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,716	15,745
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,600	2,447
為替差損益（ は益）	3,313	1,677
持分法による投資損益（ は益）	30,966	64,491
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13,567
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11
固定資産除却損	3,349	8,408
固定資産売却損益（ は益）	91,668	6,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,917	-
売上債権の増減額（ は増加）	393,315	783,811
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,282	18,623
仕入債務の増減額（ は減少）	59,098	193,530
その他	166,288	151,033
小計	1,255,000	620,297
利息及び配当金の受取額	21,010	15,718
利息の支払額	39,179	25,445
法人税等の支払額	208,777	218,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,053	391,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299,189	96,384
有形固定資産の売却による収入	165,205	3,833
無形固定資産の取得による支出	15,205	19,166
投資有価証券の取得による支出	598	598
投資有価証券の売却による収入	-	317
その他の支出	1,695	2,908
その他の収入	1,098	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,384	113,784

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	445,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	279,926	1,091,264
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	31,584	84,108
リース債務の返済による支出	4,214	8,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,753	829,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,373	2,155
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514,288	549,215
現金及び現金同等物の期首残高	541,944	1,056,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,232	507,017

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 4社

ハ 連結子会社の名称

株式会社パーデン

株式会社スーパースター

Weds North America, INC.

威直貿易（寧波）有限公司

なお、Weds North America, INC.は、連結決算日現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。

ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社

ハ 関連会社の名称

株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 携帯電話短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引
金利スワップ	借入金の金利支払

ハ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,681,805千円	1,601,377千円
構築物	14,272	12,372
土地	1,537,036	1,537,036
投資有価証券	48,676	57,749
計	3,281,789	3,208,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	551,926千円	316,660千円
長期借入金	1,000,538	772,540
その他固定負債	67,000	67,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	460,868千円	518,559千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	157,942千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	74,911千円	65,401千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造・運送費	784,709千円	882,429千円
給料・手当	948,474	944,066
賞与引当金繰入額	138,000	106,434
役員賞与引当金繰入額	31,820	29,753
退職給付費用	63,269	64,479
役員退職慰労引当金繰入額	13,076	12,473
貸倒引当金繰入額	2,742	2,011
修繕引当金繰入額	-	14,000

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	35,581千円	6,299千円
その他	18	520
土地	127,231	-
計	91,668	6,820

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3,174千円	3,862千円
その他	175	4,546
計	3,349	8,408

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,564千円	
組替調整額	13,556	28,120千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	22,838	
組替調整額	32,622	55,461

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,155	2,155
-------	-------	-------

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	28,120千円	9,113千円	19,007千円
繰延ヘッジ損益	55,461	23,266	32,194
為替換算調整勘定	2,155	-	2,155
その他の包括利益合計	85,737	32,380	53,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	245,762	79	-	245,841
合計	245,762	79	-	245,841

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	245,841	-	-	245,841
合計	245,841	-	-	245,841

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,056,232千円	507,017千円
現金及び現金同等物	1,056,232	507,017

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車関連卸売事業における生産設備(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	41,701	25,278	9,952	6,470
有形固定資産その他	127,800	127,364	-	435
合計	169,501	152,642	9,952	6,906

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	41,701	24,704	9,952	7,045
有形固定資産その他	4,358	4,358	-	-
合計	46,059	29,062	9,952	7,045

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,081	4,018
1年超	7,045	3,026
合計	13,126	7,045
リース資産減損勘定の残高	6,220	4,354

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	31,188	6,081
リース資産減損勘定の取崩額	1,866	1,866
減価償却費相当額	29,322	4,215

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	104	-
1年超	-	-
合計	104	-

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	33,037	18,548
受取利息相当額	3,953	2,134
リース投資資産	29,083	16,413

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	12,851	11,925	6,775	1,484	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	10,402	6,472	1,673	-	-	-

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で10年であります。この内一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（3参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,056,232	1,056,232	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,824,576 3,100		
	2,821,475	2,821,475	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	180,253	180,253	-
資産計	4,057,962	4,057,962	-
(1)買掛金	1,032,686	1,032,686	-
(2)短期借入金	1,539,926	1,541,635	1,709
(3)未払法人税等	169,874	169,874	-
(4)長期借入金	1,132,538	1,162,032	29,494
負債計	3,875,025	3,906,229	31,203
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(81,570)	(81,570)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	507,017	507,017	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,608,387 5,102		
	3,603,285	3,606,285	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	193,546	193,546	-
資産計	4,303,849	4,303,849	-
(1)買掛金	1,226,217	1,226,217	-
(2)短期借入金	1,163,660	1,081,374	82,285
(3)未払法人税等	343,182	343,182	-
(4)長期借入金	772,540	863,120	90,580
負債計	3,505,599	3,513,894	8,294
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(26,109)	(26,109)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	523,493	581,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,056,232
受取手形及び売掛金	2,824,576
合計	3,880,809

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	507,017
受取手形及び売掛金	3,608,387
合計	4,115,405

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,539,926					
長期借入金		283,926	151,926	151,926	114,426	430,334

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,163,660					
長期借入金		216,660	216,660	179,160	126,660	33,400

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	88,740	35,823	52,917
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,770	17,180	1,590
	小計	107,510	53,003	54,507
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	72,742	88,358	15,616
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,742	88,358	15,616
合計		180,253	141,362	38,890

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	174,791	110,994	63,796
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,755	17,180	1,575
	小計	193,546	128,174	65,371
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		193,546	128,174	65,371

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	317	11	-
合計	317	11	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,567千円（その他有価証券の株式13,567千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,925,484	2,463,486	81,570
	合計		4,925,484	2,463,486	81,570

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,959,545	499,401	26,109
	合計		3,959,545	499,401	26,109

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	212,500	162,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	162,500	112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	424,583	465,666
(2) 年金資産(千円)	552,708	563,537
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1) + (2)(千円)	128,125	97,870
(4) 前払年金費用(千円)	185,352	154,590
(5) 退職給付引当金(3) - (4)(千円)	57,227	56,720

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	67,535	69,148

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	62,256千円	52,209千円
繰越欠損金	34,732	12,345
繰延ヘッジ損益	33,191	9,924
商品評価損	30,623	27,918
未払事業税	12,939	24,136
未払費用	3,984	10,470
その他	31,130	27,296
計	208,859	164,300
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	56,717	29,242
繰越欠損金	42,613	54,062
退職給付引当金	24,224	21,591
その他	35,268	37,313
小計	158,824	142,211
評価性引当額	23,103	29,303
計	135,720	112,907
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(年金)	75,419	55,096
建物圧縮積立金	21,395	18,229
その他有価証券評価差額金	15,824	23,298
その他	73,775	59,729
計	186,415	156,354
繰延税金資産の純額	158,165	120,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	定実効税率の100分の5
住民税均等割	3.9	以下であるため注記を省
持分法投資損益	3.0	略しております。
その他	2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,121千円減少し、法人税等調整額が4,722千円、その他有価証券評価差額金が3,301千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が699千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から32～35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	18,497千円	18,918千円
時の経過による調整額	421	429
その他増減額(は減少)	-	1,023
期末残高	18,918	18,324

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用の倉庫(一部土地を含む)と土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,839千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は91,668千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,390千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	905,803	1,085,168
期中増減額	179,365	22,048
期末残高	1,085,168	1,063,120
期末時価	954,061	954,061

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は愛知県の土地の取得(449,061千円)であり、主な減少額は山形県の賃貸用倉庫売却によるもの(250,340千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	20,596,563	732,240	21,328,804		21,328,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,773	1,388	8,008		83,169	1,723	84,893	(84,893)	
計	17,894,212	1,580,648	511,518	693,353	20,679,733	733,963	21,413,697	(84,893)	21,328,804
セグメント利益又は損失 ()	470,648	2,660	37,352	33,529	538,870	11,426	550,296	2,680	552,976
セグメント資産	7,949,104	831,085	76,132	2,420,637	11,276,960	670,182	11,947,143	(8,200)	11,938,942
その他の項目									
減価償却費	144,887	27,562	2,158	75,400	250,008	4,713	254,722	-	254,722
持分法適用会社への投資額	411,868	-	-	-	411,868	-	411,868	-	411,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,114	88,348	12,315	26,766	185,545	456,773	642,318	-	642,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,680千円及びセグメント資産の調整額 8,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	22,324,644	909,250	23,233,894	-	23,233,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,704	1,011	-	70,716	44	70,760	(70,760)	-
計	20,093,441	1,581,909	720,009	22,395,360	909,294	23,304,655	(70,760)	23,233,894
セグメント利益	813,012	38,324	8,311	859,648	46,012	905,660	2,614	908,274
セグメント資産	8,071,082	1,002,159	2,436,813	11,510,055	437,563	11,947,619	(4,298)	11,943,321
その他の項目								
減価償却費	128,404	24,603	74,357	227,365	7,307	234,673	-	234,673
持分法適用会社への投資額	518,559	-	-	518,559	-	518,559	-	518,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,551	4,468	6,771	64,790	41,505	106,296	-	106,296

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額2,614千円及びセグメント資産の調整額4,298千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 主な事業内容の変更に伴う報告セグメントの変更等

平成23年4月1日を以って開発事業より撤退しました。

受注元の会社方針の変更により、受注元社内で機械等の発注及びメンテナンス管理等を内製することとなったためであります。

(2) 事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更

前連結会計年度まで、連結子会社(株)バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの売上高比率により配賦をしておりましたが、当連結会計年度より、開発事業の撤退に伴い、各セグメントの経営実績の実態をよりの確に把握することを目的に配賦方法を再検討した結果、従業員の就業時間比率により配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、当該方法によった場合、前連結会計年度のセグメント利益は自動車関連小売事業で14,621千円、開発事業で27,496千円、その他の事業で11,496千円増加し、福祉事業で53,580千円減少致します。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	732,240	21,328,804

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	909,250	23,233,894

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	-	-	-		17,300
当期末残高	172,500	5,800	-	-	-		178,300

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	-	-		17,300
当期末残高	161,000	-	-	-		161,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注1）	752,042	買掛金	82,727
									その他の流動資産	29,042
							配当金の受取	5,393	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注1）	900,502	買掛金	109,827
									その他の流動資産	47,983
							配当金の受取	3,510	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	153,130	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入（注1）	80,962	買掛金	833
							商品物流費（注1）	715,056	その他の流動負債	56,199
							配当金の受取	9,520	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	122,777	その他の流動資産	-
							ホイール付属品の購入（注1）	105,579	買掛金	3,106
							商品物流費（注1）	978,754	その他の流動負債	74,615
							配当金の受取	6,800	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機（株）	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の販売及び関連工事（注1）	335,646	受取手形及び売掛金	14,545
							土地の購入（注2）	74,539	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための残金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引金額の総額は443,801千円（上記取引金額含む）です。取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	867,666	売上高	4,013,393
固定資産合計	1,589,424	税引前当期純利益金額	152,381
流動負債合計	617,145	当期純利益金額	93,070
固定負債合計	489,387		
純資産合計	1,350,558		

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,321,376	売上高	4,384,149
固定資産合計	1,429,392	税引前当期純利益金額	356,644
流動負債合計	860,679	当期純利益金額	191,752
固定負債合計	367,833		
純資産合計	1,522,256		

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,585.60円	1,702.38円
1株当たり当期純利益金額	50.87円	124.07円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,658,190	7,148,564
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,658,190	7,148,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,199,159	4,199,159

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	213,599	521,001
普通株式に係る当期純利益（千円）	213,599	521,001
期中平均株式数（株）	4,199,196	4,199,159

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,725,776	1,265,478	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	279,926	348,660	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	6,818	8,179	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,132,538	772,540	1.01	平成25年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,578	22,183	-	平成28年
その他有利子負債	-	-		
小計	3,169,638	2,417,042		
内部取引の消去	465,776	450,478		
合計	2,703,861	1,966,563		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,660	216,660	179,160	126,660
リース債務	8,179	8,179	5,065	531

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,571,579	9,031,609	18,287,334	23,233,894
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	181,622	180,334	1,076,368	922,672
四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,259	84,652	627,285	521,001
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.49	20.16	149.38	124.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.49	1.34	129.22	25.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,769	368,579
受取手形	375,699	³ 518,138
売掛金	2,204,104	2,790,144
商品	1,319,430	1,283,298
前渡金	117,825	42,991
前払費用	62,786	51,624
繰延税金資産	133,492	146,433
関係会社短期貸付金	465,776	425,000
未収入金	57,415	62,037
その他	2,289	7,130
貸倒引当金	3,189	5,315
流動資産合計	5,611,400	5,690,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,891,518	¹ 2,891,518
減価償却累計額	1,117,912	1,205,531
建物(純額)	1,773,605	1,685,986
構築物	¹ 88,213	¹ 88,213
減価償却累計額	73,900	75,810
構築物(純額)	14,313	12,402
車両運搬具	25,827	19,683
減価償却累計額	8,109	10,684
車両運搬具(純額)	17,718	8,998
工具、器具及び備品	159,862	116,922
減価償却累計額	125,504	77,865
工具、器具及び備品(純額)	34,357	39,057
土地	¹ 1,090,736	¹ 1,090,736
有形固定資産合計	2,930,730	2,837,181
無形固定資産		
ソフトウェア	77,310	46,169
その他	410	365
無形固定資産合計	77,721	46,534

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 190,253	1 203,546
関係会社株式	721,617	701,625
関係会社出資金	10,000	10,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	7,360	12,074
敷金	97,891	98,334
前払年金費用	185,352	154,590
その他	67,450	68,871
貸倒引当金	2,600	2,600
投資その他の資産合計	1,277,525	1,246,642
固定資産合計	4,285,977	4,130,358
資産合計	9,897,377	9,820,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 885,744	2 1,006,715
短期借入金	1 450,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 279,926	1 348,660
未払金	42,659	-
未払費用	195,471	253,339
未払法人税等	168,050	341,108
未払消費税等	50,530	49,525
前受金	2,527	4,145
預り金	23,459	22,408
前受収益	25,318	14,575
賞与引当金	95,600	89,242
役員賞与引当金	26,000	27,153
デリバティブ債務	81,570	26,109
流動負債合計	2,326,859	2,282,982
固定負債		
長期借入金	1 1,132,538	1 772,540
繰延税金負債	51,573	62,182
修繕引当金	-	14,000
退職給付引当金	15,294	14,951
役員退職慰労引当金	105,436	41,561
資産除去債務	13,123	13,423
その他	27,386	28,637
固定負債合計	1,345,352	947,296
負債合計	3,672,212	3,230,278

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,184	30,336
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	730,697	1,045,323
利益剰余金合計	4,691,770	5,005,546
自己株式	96,131	96,131
株主資本合計	6,250,479	6,564,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益	48,379	16,185
評価・換算差額等合計	25,313	25,887
純資産合計	6,225,165	6,590,143
負債純資産合計	9,897,377	9,820,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,003,297	19,900,737
売上原価		
商品期首たな卸高	1,256,289	1,319,430
当期商品仕入高	14,348,817	15,677,159
合計	15,605,107	16,996,590
商品期末たな卸高	¹ 1,319,430	¹ 1,283,298
商品売上原価	14,285,677	15,713,291
売上総利益	3,717,620	4,187,446
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,450	56,179
運賃及び荷造費	775,955	879,352
広告宣伝費	273,689	292,674
地代家賃	133,615	131,442
貸倒引当金繰入額	2,753	2,126
役員報酬	74,460	76,650
給料及び手当	706,643	706,814
賞与	177,024	154,847
賞与引当金繰入額	95,600	89,242
役員賞与引当金繰入額	26,000	27,153
退職給付費用	³ 56,455	³ 58,446
役員退職慰労引当金繰入額	7,536	8,595
福利厚生費	96,286	114,325
旅費及び交通費	95,746	96,484
通信費	44,698	41,408
修繕引当金繰入額	-	14,000
減価償却費	64,927	66,109
事務用消耗品費	128,263	130,095
その他	386,383	401,765
販売費及び一般管理費合計	3,197,491	3,347,712
営業利益	520,128	839,733
営業外収益		
受取利息	3,014	2,571
受取配当金	² 20,016	² 14,657
業務支援手数料	2,400	2,400
その他	2,045	1,286
営業外収益合計	27,477	20,915

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	33,622	25,647
為替差損	20,794	14,300
その他	6,808	200
営業外費用合計	61,224	40,147
経常利益	486,380	820,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,567
固定資産売却損	4 91,668	4 520
固定資産除却損	-	5 4,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	-
会員権評価損	9,275	-
子会社清算損	-	56,987
特別損失合計	109,870	75,622
税引前当期純利益	376,509	744,890
法人税、住民税及び事業税	227,774	380,204
法人税等調整額	39,369	33,073
法人税等合計	188,405	347,131
当期純利益	188,104	397,759

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	32,033	31,184
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
当期変動額合計	848	848
当期末残高	31,184	30,336
別途積立金		
当期首残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	573,239	730,697
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	188,104	397,759
当期変動額合計	157,458	314,625
当期末残高	730,697	1,045,323

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,535,160	4,691,770
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	188,104	397,759
当期変動額合計	156,609	313,776
当期末残高	4,691,770	5,005,546
自己株式		
当期首残高	96,102	96,131
当期変動額		
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	96,131	96,131
株主資本合計		
当期首残高	6,093,897	6,250,479
当期変動額		
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	188,104	397,759
自己株式の取得	28	-
当期変動額合計	156,581	313,776
当期末残高	6,250,479	6,564,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,053	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,987	19,007
当期変動額合計	12,987	19,007
当期末残高	23,066	42,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	107,294	48,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,674	32,194
当期変動額合計	155,674	32,194
当期末残高	48,379	16,185
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143,347	25,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,661	51,201
当期変動額合計	168,661	51,201
当期末残高	25,313	25,887

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,237,245	6,225,165
当期変動額		
剰余金の配当	31,494	83,983
当期純利益	188,104	397,759
自己株式の取得	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,661	51,201
当期変動額合計	12,080	364,977
当期末残高	6,225,165	6,590,143

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建の予定取引
金利スワップ	借入金の金利支払

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,681,805千円	1,601,377千円
構築物	14,272	12,372
土地	1,090,587	1,090,587
投資有価証券	48,676	57,749
計	2,835,340	2,762,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	100,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	151,926	216,660
長期借入金	1,000,538	772,540

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	173,063千円	202,532千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	157,942千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
54,565千円	53,419千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金 14,913千円	10,310千円

- 3 退職給付会計は簡便法を採用しております。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物 35,581千円	- 千円
車輛運搬具 -	520
その他 18	-
土地 127,231	-
計 91,668	520

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品 -	4,546千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	245,762	79	-	245,841
合計	245,762	79	-	245,841

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	245,841	-	-	245,841
合計	245,841	-	-	245,841

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	112,584	112,148	435
合計	112,584	112,148	435

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,358	4,358	-
合計	4,358	4,358	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	435	-
1年超	-	-
合計	435	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,582	435
減価償却費相当額	23,582	435

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	38,899千円	33,920千円
繰延ヘッジ損益	33,191	9,924
商品評価損	22,202	23,270
未払事業税	12,939	24,136
子会社整理損	-	21,661
その他	26,259	33,521
計	133,492	146,433
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	42,902	15,523
退職給付引当金	6,223	5,328
その他	29,475	35,275
小計	78,601	56,127
評価性引当額	16,033	21,685
計	62,567	34,442
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(年金)	75,419	55,096
建物圧縮積立金	21,395	18,229
その他有価証券評価差額金	15,824	23,298
その他	1,501	-
計	114,141	96,624
繰延税金負債(固定)の純額	51,573	62,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.5
住民税均等割	3.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が341千円、法人税等調整額が2,943千円、その他有価証券評価差額金が3,301千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が699千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	12,830千円	13,123千円
時の経過による調整額	293	299
期末残高	13,123	13,423

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,482.48円	1,569.40円
1 株当たり当期純利益金額	44.80円	94.72円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,225,165	6,590,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,225,165	6,590,143
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,199,159	4,199,159

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	188,104	397,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,104	397,759
期中平均株式数 (株)	4,199,196	4,199,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		リゾートトラスト(株)	51,840	69,621
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	27,037		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	22,989		
(株)マキタ	4,700	15,604		
(株)寺岡製作所	37,000	13,838		
(株)JSP	10,000	12,350		
(株)ホットマン	25,000	10,000		
(株)イエローハット	6,758	9,266		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,084		
計			280,098	184,791

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ニッセイ日本株リサーチオープン(一般)	50,000,000	18,755
計			50,000,000	18,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,891,518	-		2,891,518	1,205,531	87,619	1,685,986
構築物	88,213			88,213	75,810	1,910	12,402
車両運搬具	25,827	-	6,143	19,683	10,684	7,376	8,998
工具、器具及び備品	159,862	25,396	68,336	116,922	77,865	16,150	39,057
土地	1,090,736			1,090,736			1,090,736
有形固定資産計	4,256,157	25,396	74,479	4,207,074	1,369,892	113,056	2,837,181
無形固定資産							
ソフトウェア	275,767	12,318		288,086	241,917	43,460	46,169
その他	5,086			5,086	4,721	45	365
無形固定資産計	280,854	12,318		293,173	246,638	43,505	46,534

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	5,789	2,652	-	526	7,915
賞与引当金	95,600	89,242	95,600	-	89,242
修繕引当金	-	14,000	-	-	14,000
役員賞与引当金	26,000	27,153	26,000	-	27,153
役員退職慰労引当金	105,436	8,595	72,470	-	41,561

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の金額は一般債権の貸倒実質率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,333
預金	
当座預金	157,951
普通預金	197,000
別段預金	294
小計	355,245
合計	368,579

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンタイヤ長野販売(株)	58,091
AOIホールディングス(株)	38,389
トヨタ部品東京共販(株)	37,725
(株)安江商会	28,244
(株)大商	23,472
その他(注)	332,214
合計	518,138

(注) 島根トヨタ自動車他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	344,111
平成24年5月満期	94,656
平成24年6月満期	58,317
平成24年7月満期	19,873
平成24年8月満期	1,179
合計	518,138

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーヨータイヤジャパン	441,539
(株)YFC	427,262
ブリヂストンFVS(株)	297,722
(株)オートボックスセブン	219,337
(株)住友ゴム工業(株)	165,894
その他(注)	1,238,388
合計	2,790,144

(注) (株)イエローハット他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,204,104	20,585,733	19,999,693	2,790,144	87.8	44.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アルミホイール	1,066,243
スチールホイール	81,259
その他	135,795
合計	1,283,298

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	400,000
(株)バーデン	200,000
中央精機(株)	52,625
(株)ロジックス	49,000
合計	701,625

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ティエムシー	129,375
中央精機(株)	109,827
(株)スーパースター	87,199
エンケイ(株)	74,527
(株)エッチケーエス	48,966
その他(注)	556,819
合計	1,006,715

(注) K Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)他

短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
碧海信用金庫(1年以内返済予定の長期借入金)	292,000
(株)三井住友銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	6,660
合計	448,660

長期借入金

借入先	金額(千円)
碧海信用金庫	600,000
(株)三井住友銀行	112,500
(株)三菱東京UFJ銀行	60,040
合計	772,540

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。